



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 泉州銀行

上場取引所 大証第一部

コード番号 8372

(URL <http://www.senshubank.co.jp>)

代 表 者 取締役 頭 取 吉 田 憲 正

問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 坂 戸 豊

T E L 072 (423) 7441

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 20 年 3 月期	57,721	(4.0)	2,675	(68.7)	2,800	(71.6)
平成 19 年 3 月期	55,453	(8.0)	8,559	(14.0)	9,864	(9.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 20 年 3 月期	5 97	5 82	3.0	0.1	4.6
平成 19 年 3 月期	21 46	20 53	10.7	0.4	15.4

(注) 1. 持分法投資損益 平成 20 年 3 月期 144 百万円 平成 19 年 3 月期 144 百万円

2. 1株当たり当期純利益は、優先株式に関する調整を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 20 年 3 月期	2,127,243	89,224	4.1	177 98	11.23
平成 19 年 3 月期	2,079,241	97,321	4.6	195 58	12.11

(参考) 自己資本 平成 20 年 3 月期 88,650 百万円 平成 19 年 3 月期 96,694 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(注 3) 1株当たり純資産は、優先株式に関する調整を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 20 年 3 月期	15,204	15,232	2,289	18,958
平成 19 年 3 月期	15,943	2,020	7,765	21,322

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成 19 年 3 月期	2 50	2 50	5 00	2,282	23.3	2.7
平成 20 年 3 月期	2 50	2 50	5 00	2,284	83.7	2.6
平成 21 年 3 月期 (予想)	2 50	2 50	5 00			

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結 累計期間	28,850	(2.6)	4,450	(11.7)	2,950	(17.5)	6 37
通 期	60,500	(4.8)	11,350	(324.2)	7,350	(162.4)	15 93

(注) 優先株式に関する調整を行っております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理原則・手続、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

平成20年3月期 457,166,077 株 平成19年3月期 456,906,426 株

期末自己株式数 平成20年3月期 467,079 株 平成19年3月期 600,916 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)		当期純利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	52,777	(5.5)	2,512	(73.2)	2,245	(79.0)
平成19年3月期	49,983	(7.9)	9,379	(4.3)	10,708	(1.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期	4	75	4	67
平成19年3月期	23	29	22	27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	2,130,616	90,494	4.2	181 95	11.30
平成19年3月期	2,082,451	99,098	4.7	200 71	12.14

(参考) 自己資本 平成20年3月期 90,494 百万円 平成19年3月期 99,098 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(注3) 1株当たり純資産は、優先株式に関する調整を行っております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,250	(2.8)	4,450	(16.2)	2,750	(20.9)	5 93
通 期	55,100	(4.4)	11,200	(345.7)	6,850	(205.0)	14 83

(注) 優先株式に関する調整を行っております。

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の4~5ページを参照してください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(第一回優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
	中間期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
平成19年3月期	5 00	5 00	10 00	74
平成20年3月期	5 00	5 00	10 00	73
平成21年3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00	

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気の緩やかな拡大が続きましたが、原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安などにより、先行きが不透明な状況となりました。

大阪府内の景気につきましては、輸出の増加を主因として回復基調にあるものの、景気に対する不安材料も増しつつあり、景況に一服感が見られました。

南大阪の景気につきましては、原材料価格の高騰や安価な輸入品の増加の影響により、回復力はなお弱い状況が続いております。

金融機関を取り巻く環境につきましては、多くの金融機関が攻めの経営を鮮明にするなかで、ゆうちょ銀行の誕生や地域の垣根を越えた競争が一段と激化するなど、大きな転換期を迎えております。

このような状況の下、当連結会計年度の経営成績は、経常収益が577億21百万円となり、前連結会計年度に比べ22億68百万円の増収となりました。主な要因は、住宅ローンを中心とした貸出金の増加に伴う資金運用収益の増加によるものであります。一方、経常費用は預金利息の増加や経費の増加に加え、米国金融市場の混乱により債務担保証券(CDO)などの証券化商品の価格が大幅下落したことに伴う有価証券の減損処理を実施したこと等により、前連結会計年度に比べ81億51百万円増加し、550億45百万円となりました。この結果、経常利益は26億75百万円となり、前連結会計年度に比べ58億84百万円の減益となりました。なお、税金等を加味した当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ70億64百万円減少して28億円となりました。

また、当行単独では、有価証券運用益等の営業外要因を除く営業性業務粗利益は、前年度比4億7百万円増加の328億94百万円となったものの、預金利息の増加や経費の増加等により、営業性正味業務純益は前年度比7億86百万円減少の93億24百万円となり、正味業務純益(一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益を除く)は、前年度比20億6百万円減少して116億8百万円となりました。また、経常利益は債務担保証券(CDO)の減損等の影響により、25億12百万円(前年度比68億67百万円)、当期純利益は将来減算一時差異等の減少に伴う繰延税金資産の取り崩しにより、22億45百万円(前年度比84億63百万円)となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

平成20年度は中期経営計画『Upgrade'09』の最終年度でもあり、各施策を着実に実行することにより、連結経常利益113億50百万円、連結当期純利益は73億50百万円を見込んでおります。

また、当行単独では、正味業務純益114億円、経常利益112億円、当期純利益68億50百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

当連結会計年度の預金につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、期中699億円増加して、当連結会計年度末残高は1兆7,705億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出に積極的に取り組みました結果、期中708億円増加して、当連結会計年度末残高は1兆6,131億円となりました。なお、住宅ローンの期中の増加率は9.0%となっております。

有価証券につきましては、リスク性の高い有価証券を売却しつつ、より安定的な運用を実践してまいりました結果、期中53億円減少して、当連結会計年度末残高は4,228億円となりました。

投資信託・個人年金保険につきましては、商品ラインナップを充実するとともに、営業力を強化し積極的に推進いたしました。世界的な金融市場の混乱に伴う株価の下落等により、投資信託の

預かり資産残高は期中114億円減少して、当連結会計年度末残高は1,518億円となり、また、個人年金保険の期中販売額は123億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加はあったものの、預金や借入金の増加により、152億4百万円の収入(前連結会計年度は159億43百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却・償還を上回ったことにより、152億32百万円の支出(前連結会計年度は20億20百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、22億89百万円の支出(前連結会計年度は77億65百万円の収入)となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ23億64百万円減少し、189億58百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当行の配当に関する考え方は、地域金融機関としての公共性という観点から、財務の健全性を確保するため内部留保の充実を図り、業績に裏付けられた安定的な配当を実施していくこととあります。

(当期の剰余金の配当)

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当としまして、第一回優先株式につきましては1株につき所定の5円を、普通株式につきましては、1株につき2円50銭を行う予定であります。なお、平成19年12月10日に中間配当としまして、第一回優先株式1株につき5円、普通株式1株につき2円50銭を実施しておりますので、年間配当金につきましては、第一回優先株式1株につき10円、普通株式1株につき5円となります。

(次期の剰余金の配当)

次期の配当金につきましても、上記方針に則り、第一回優先株式1株につき所定の10円(中間配当として5円)を、普通株式1株につき5円(同2円50銭)を実施したいと考えております。

4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの事業等に関するリスクには、信用リスク(取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク)、市場リスク(金融市場の動きにより、保有ないし執行する金融資産負債ポジションの価値が変動し損失を被るリスク)、資金流動性リスク(負債に対する資産の流動性が確保できないことにより支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク)、オペレーショナルリスク(不適切な内部手続き、人的要因、システムあるいは外部要因から、直接的又は間接的に損失が生じるリスク:事務リスク、システムリスク、人的リスク、規制・制度変更リスク等)があります。また、その他に、繰延税金資産、自己資本比率、格付、個人情報漏洩、資本上位会社の政策変更、事業戦略、退職給付債務、固定資産減損、重要な訴訟、災害、風評等に関するリスクがあります。

これらのリスクが顕在化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当行及び当行グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

当資料の予想に関する記載内容は、泉州銀行の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、連結子会社6社、関連会社1社(持分法適用会社1社)で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

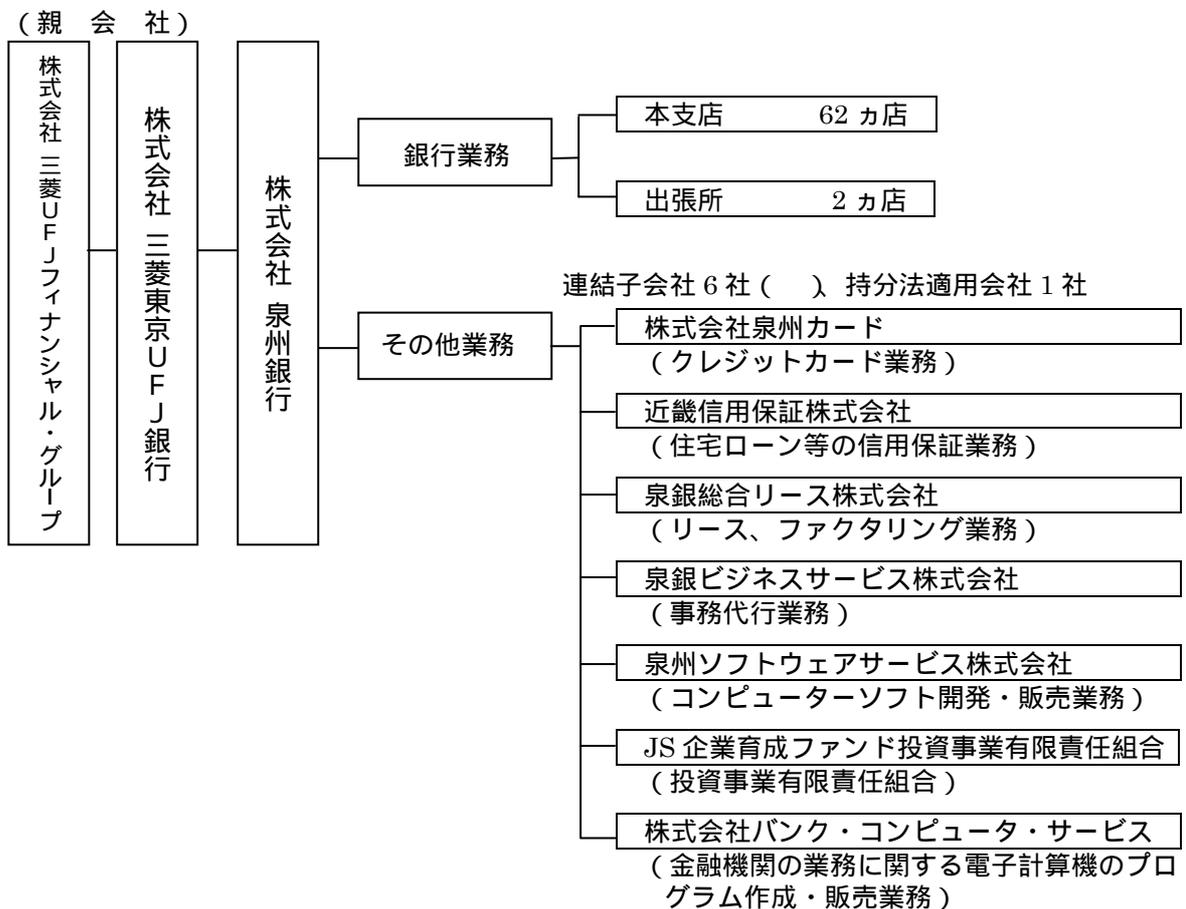
(1) 当行の事業の内容

当行は、本支店62カ店、出張所2カ店において預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

(2) 関係会社の事業の内容

当行の関係会社において、クレジットカード業務、住宅ローン等の信用保証業務、リース業務、ファクタリング業務、事務代行業務、コンピューターソフト開発・販売業務、金融機関の業務に関する電子計算機のプログラム作成・販売業務を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当行は、「地域のお客さまサポートNo.1銀行」との基本方針を掲げ、よりバランスの取れた経営基盤を持ち、お客さまの信頼にお応えする銀行を目指しております。

この基本方針のもと、以下の行動指針を掲げております。

常にお客さまの目線でお役に立つことを考えよう。

現状に甘んじることなく、新しいことに積極的にチャレンジし、成果を出そう。

コンプライアンスの重要性を認識するとともに、基本に忠実に職務を遂行し、業務全体の質を向上させよう。

2. 目標とする経営指標

当行は「よりバランスの取れた経営基盤を持ち、お客さまの信頼にお応えする銀行」という基本的考え方のもと、平成19年度から2年間の中期経営計画『Upgrade'09』をスタートさせました。

平成20年度はその最終年度にあたることから、これまでの総仕上げの年として各施策に積極的に取り組んでまいります。

なお、平成21年3月期に目標とする経営指標は以下のとおりであります。

【目標とする経営指標(単体)】 (平成21年3月期)

税引前当期純利益	111.2億円
営業性業務粗利益	354.3億円
修正OHR	69.4%
1人当たり正味業務純益	8.4百万円
正味業務純益ROA	0.52%
自己資本比率	10.4%
リスク管理債権比率	2%前後
預貸率	90.2%

・営業性業務粗利益とは、有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務粗利益であります。

・修正OHRとは、効率性を示す指標で、業務粗利益(債券関係損益を除く)に対する経費の割合であります。

・正味業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入及び国債等債券損益(債券5勘定戻)を除いたものであります。

・正味業務純益ROAとは、正味業務純益ベースの総資産に対する利益率であります。

3. 会社の経営戦略と対処すべき課題

当行は、平成19年4月から2か年を計画期間とする中期経営計画「Upgrade'09」をスタートし、「地域のお客さまサポートNo.1銀行」となるべく、よりバランスの取れた経営基盤を持ち、お客さまの信頼にお応えする銀行を目指しております。

平成20年度は中期経営計画の最終年度として、「お客さまに信頼される健全な経営」、「法令等遵守態勢の充実」、「金融環境の変化への対応」の3つの最重要課題に適切に対応するために、必要な見直し・再構築を図ってまいります。

また、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、個人情報保護法、金融商品取引法など各種法令への適切な対応をはじめとしたコンプライアンスのより一層の徹底に努めるとともに、内部管理態勢の充実に注力してまいります。

当行はこれらの施策を着実に遂行することにより、持続力のある安定的な成長を目指すとともに、真にお客さまのお役に立てる「頼りになる銀行」となるべく、精一杯努力していく所存であります。

また、株主の皆さまのご承認、関係当局の認可を前提として、当行と株式会社池田銀行が共同して持株会社を設立する方式等により、経営統合を実施することについての協議を本年2月より開始いたしました。

両行は、昭和26年の設立来、ともに大阪を地盤とする地域金融機関として地域に密着した経営を行ってまいりましたが、両行は『規模と内容において関西を代表する独立系の金融持株会社を設立する。』『株式会社泉州銀行と株式会社池田銀行相互のネットワークを活用し、より質の高い金融サービスを提供することで、広く地域社会に貢献する。』の二つの理念を推し進め、協力して経営統合を図ることが、株主の皆さま及びお取引先の皆さまにとって有益であると考えております。

両行は、経営体質を強化するとともに、それぞれの強みを活かし、より付加価値の高いサービスのご提供を目指してまいります。また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの従来からの良好な関係を更に発展させてまいります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		27,730	1.33	20,799	0.98
コールローン及び買入手形		10,000	0.48	-	-
債券貸借取引支払保証金		4,372	0.21	-	-
買入金銭債権		62	0.00	74	0.00
商品有価証券		103	0.00	-	-
有価証券	6,12	428,229	20.60	422,838	19.88
貸出金	1,2, 3,4,5, 7	1,542,254	74.17	1,613,112	75.83
外国為替	5	2,642	0.13	2,129	0.10
その他資産	6	17,884	0.86	20,140	0.95
有形固定資産	8,9	19,457	0.94	19,459	0.91
建物		6,221		5,907	
土地		6,564		6,583	
その他の有形固定資産	6	6,671		6,968	
無形固定資産		1,477	0.07	1,765	0.08
ソフトウェア		17		11	
のれん		8		5	
その他の無形固定資産	6	1,452		1,748	
繰延税金資産		22,364	1.08	26,111	1.23
支払承諾見返		20,051	0.96	17,784	0.84
貸倒引当金		17,354	0.83	16,758	0.79
投資損失引当金		36	0.00	211	0.01
資産の部合計		2,079,241	100.00	2,127,243	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	6	1,700,654	81.79	1,770,578	83.23
譲渡性預金		13,100	0.63	12,300	0.58
コールマネー及び売渡手形	6	69,252	3.33	48,968	2.30
債券貸借取引受入担保金	6	84,691	4.08	42,736	2.01
借入金	6,10	45,794	2.20	93,354	4.39
外国為替		373	0.02	241	0.01
社債	11	20,000	0.96	20,300	0.96
その他負債		22,380	1.08	25,773	1.21
賞与引当金		877	0.04	909	0.04
退職給付引当金		4,550	0.22	4,643	0.22
役員退職慰労引当金		193	0.01	229	0.01
預金関係損失引当金		-	-	134	0.01
その他の偶発損失引当金		-	-	65	0.00
支払承諾		20,051	0.96	17,784	0.84
負債の部合計		1,981,920	95.32	2,038,019	95.81
(純資産の部)					
資本金		44,575	2.14	44,575	2.10
資本剰余金		3,988	0.19	3,990	0.19
利益剰余金		38,147	1.84	38,594	1.81
自己株式		148	0.01	121	0.01
株主資本合計		86,562	4.16	87,038	4.09
その他有価証券評価差額金		10,132	0.49	1,612	0.07
評価・換算差額等合計		10,132	0.49	1,612	0.07
少数株主持分		626	0.03	573	0.03
純資産の部合計		97,321	4.68	89,224	4.19
負債及び純資産の部合計		2,079,241	100.00	2,127,243	100.00

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		55,453	100.00	57,721	100.00
資金運用収益		38,625		42,614	
貸出金利息		31,716		36,384	
有価証券利息配当金		6,689		6,065	
コールローン利息及び 買入手形利息		15		15	
買現先利息		0		-	
債券貸借取引受入利息		0		1	
預け金利息		1		7	
その他の受入利息		201		139	
役務取引等収益		9,090		8,424	
その他業務収益		7,040		6,004	
その他経常収益		697		676	
経常費用		46,894	84.56	55,045	95.37
資金調達費用		5,848		9,384	
預金利息		4,110		7,232	
譲渡性預金利息		74		110	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		912		887	
債券貸借取引支払利息		193		394	
借入金利息		389		411	
社債利息		162		342	
その他の支払利息		5		4	
役務取引等費用		1,962		2,130	
その他業務費用		4,627		8,205	
営業経費		23,714		24,622	
その他経常費用		10,741		10,702	
貸倒引当金繰入額		5,660		4,092	
貸出金償却		3,944		4,741	
その他の経常費用	1	1,136		1,869	
経常利益		8,559	15.44	2,675	4.63

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		2,039	3.67	1,553	2.69
償却債権取立益		2,025		1,553	
その他の特別利益		14		-	
特別損失		66	0.12	23	0.04
固定資産処分損		66		23	
税金等調整前当期純利益		10,532	18.99	4,205	7.28
法人税、住民税及び事業税		288	0.52	221	0.38
法人税等調整額		294	0.53	1,247	2.16
少数株主利益		85	0.15	63	0.11
当期純利益		9,864	17.79	2,800	4.85

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,575	3,976	30,634	172	79,013
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	1,175	-	1,175
剰余金の配当	-	-	1,176	-	1,176
当期純利益	-	-	9,864	-	9,864
自己株式の取得	-	-	-	13	13
自己株式の処分	-	12	-	37	49
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	12	7,512	24	7,548
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,575	3,988	38,147	148	86,562

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,742	7,742	400	87,155
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,175
剰余金の配当	-	-	-	1,176
当期純利益	-	-	-	9,864
自己株式の取得	-	-	-	13
自己株式の処分	-	-	-	49
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,390	2,390	225	2,616
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,390	2,390	225	10,165
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,132	10,132	626	97,321

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,575	3,988	38,147	148	86,562
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	2,353	-	2,353
当期純利益	-	-	2,800	-	2,800
自己株式の取得	-	-	-	10	10
自己株式の処分	-	1	-	37	39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	446	27	476
平成20年3月31日 残高 (百万円)	44,575	3,990	38,594	121	87,038

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,132	10,132	626	97,321
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	2,353
当期純利益	-	-	-	2,800
自己株式の取得	-	-	-	10
自己株式の処分	-	-	-	39
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	8,520	8,520	52	8,572
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,520	8,520	52	8,096
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,612	1,612	573	89,224

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,532	4,205
減価償却費		2,697	2,841
のれん償却額		3	3
持分法による投資損益()		144	144
貸倒引当金の増減()		2,964	595
投資損失引当金の増減()		36	174
賞与引当金の増減()		47	31
退職給付引当金の増減()		271	92
役員退職慰労引当金の増減()		193	35
預金関係損失引当金の増減()		-	134
その他の偶発損失引当金の増減()		-	65
資金運用収益		38,625	42,614
資金調達費用		5,848	9,384
有価証券関係損益()		1,337	2,875
為替差損益()		139	2,177
固定資産処分損益()		66	23
貸出金の純増()減		103,418	70,857
預金の純増減()		78,963	69,923
譲渡性預金の純増減()		6,900	800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減()		34,674	47,560
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		5,419	4,567
コールローン等の純増()減		9,984	9,988
債券貸借取引支払保証金の純増()減		4,372	4,372
コールマネー等の純増減()		3,215	20,283
債券貸借取引受入担保金の純増減()		33,355	41,954
外国為替(資産)の純増()減		1,020	513
外国為替(負債)の純増減()		191	131
普通社債の発行・償還による純増減()		-	300
資金運用による収入		38,124	42,386
資金調達による支出		4,539	8,003
その他		234	716
小計		15,818	15,554
法人税等の支払額		125	350
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,943	15,204

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		159,273	161,756
有価証券の売却による収入		71,796	61,001
有価証券の償還による収入		88,143	88,746
有形固定資産の取得による支出		2,474	2,570
有形固定資産の売却による収入		391	73
無形固定資産の取得による支出		608	726
無形固定資産の売却による収入		2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,020	15,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入		10,000	-
配当金支払額		2,351	2,353
少数株主への配当金支払額		6	6
少数株主への払戻しによる支出		-	15
自己株式の取得による支出		13	10
自己株式の売却による収入		136	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,765	2,289
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	46
現金及び現金同等物の増減()額		10,229	2,364
現金及び現金同等物の期首残高		31,552	21,322
現金及び現金同等物の期末残高		21,322	18,958

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 会社名 株式会社泉州カード 近畿信用保証株式会社 泉銀総合リース株式会社 泉銀ビジネスサービス株式会社 泉州ソフトウェアサービス株式会社 J S企業育成ファンド投資事業有限責任組合 J S企業育成ファンド投資事業有限責任組合につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が当連結会計年度より適用されることになったことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 会社名 株式会社泉州カード 近畿信用保証株式会社 泉銀総合リース株式会社 泉銀ビジネスサービス株式会社 泉州ソフトウェアサービス株式会社 J S企業育成ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 株式会社バンク・コンピュータ・サービス</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月末日 1社 3月末日 5社</p> <p>(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、連結子会社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 動産 2年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ19百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ37百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	無形固定資産 同左
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,363百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,118百万円であります。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(5,066百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査第一委員会報告第42号)の改正についてが平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から早期適用したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ193百万円減少しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同様の方法を採用した場合には、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ170百万円減少いたします。</p>	
	<p>(10) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>—————</p>	<p>(11) 預金関係損失引当金の計上基準</p> <p>預金関係損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>負債計上を中止した預金の払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は134百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は134百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	—————	(12)その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(14) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14) リース取引の処理方法 同左
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は96,694百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(当行で保有している銀行保証付私募債の連結貸借対照表への計上) 当行で保有している銀行保証付私募債の連結貸借対照表への計上は、前連結会計年度までは有価証券に計上するとともに、支払承諾見返及び支払承諾にも計上していましたが、当連結会計年度より親会社と会計方針を統一する目的で、有価証券のみの計上へ変更いたしました。これにより、従来の方法に比べ「支払承諾見返」及び「支払承諾」がそれぞれ45,899百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

7. 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「其他資産」(又は「其他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示することとなりましたが、当連結会計年度は該当ありません。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「其他資産」に区分して表示しております。これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「其他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「其他資産」に含めて表示していた賃貸資産及びソフトウェアは、「有形固定資産」中の「その他の有形固定資産」又は「無形固定資産」中の「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」中の「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。 また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p> <p>(3) 従来、連結貸借対照表の「その他資産」に含めて表示していた賃貸資産及びソフトウェアを「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めて表示したことに伴い、「有形固定資産の取得による支出」、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,642百万円、延滞債権額は18,486百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,694百万円、延滞債権額は18,779百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は77百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,915百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利 息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の 債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先 債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しな いものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額 及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,277百万円 であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引 当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準 適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公 認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基 き金融取引として処理しております。これにより受 け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は (再)担保という方法で自由に処分できる権利を有し ておりますが、その額面金額は、11,880百万円であ ります。</p> <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="271 1160 815 1467"> <tr> <td>有価証券</td> <td>178,293百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>84,691百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>34,800百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先 物取引証拠金等の代用として、有価証券30,559百万 円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,351百万円であ ります。</p>	有価証券	178,293百万円	その他資産	85百万円	その他の有形固定資産	696百万円	その他の無形固定資産	283百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,591百万円	債券貸借取引受入担保金	84,691百万円	借入金	34,800百万円	<p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,214百万円 であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建 又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利 息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の 債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先 債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しな いものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額 及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,766百万円 であります。</p> <p>なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引 当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準 適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公 認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基 き金融取引として処理しております。これにより受 け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は (再)担保という方法で自由に処分できる権利を有し ておりますが、その額面金額は、11,236百万円であ ります。</p> <p>6. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="909 1160 1447 1467"> <tr> <td>有価証券</td> <td>211,993百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>4,943百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td> <td>20,900百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>42,736百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>82,825百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先 物取引証拠金等の代用として、有価証券25,615百万 円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は1,322百万円であ ります。</p>	有価証券	211,993百万円	その他資産	34百万円	その他の有形固定資産	1,142百万円	その他の無形固定資産	764百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,943百万円	コールマネー及び売渡手形	20,900百万円	債券貸借取引受入担保金	42,736百万円	借入金	82,825百万円
有価証券	178,293百万円																																		
その他資産	85百万円																																		
その他の有形固定資産	696百万円																																		
その他の無形固定資産	283百万円																																		
担保資産に対応する債務																																			
預金	1,591百万円																																		
債券貸借取引受入担保金	84,691百万円																																		
借入金	34,800百万円																																		
有価証券	211,993百万円																																		
その他資産	34百万円																																		
その他の有形固定資産	1,142百万円																																		
その他の無形固定資産	764百万円																																		
担保資産に対応する債務																																			
預金	4,943百万円																																		
コールマネー及び売渡手形	20,900百万円																																		
債券貸借取引受入担保金	42,736百万円																																		
借入金	82,825百万円																																		

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、260,239百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が257,706百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額 25,563百万円</p> <p>9. 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円</p> <p>10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p> <p>11. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は45,899百万円であります。</p>	<p>7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、259,797百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が257,634百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額 26,006百万円</p> <p>9. 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円</p> <p>10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p> <p>11. 社債には、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。</p> <p>12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は44,058百万円であります。</p>

(2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 「その他の経常費用」には、株式等償却671百万円及び債権譲渡損222百万円を含んでおります。</p>	<p>1. 「その他の経常費用」には、株式等償却587百万円、投資損失引当金繰入額174百万円、預金関係損失引当金繰入額134百万円及びその他の偶発損失引当金繰入額65百万円を含んでおります。</p>

(3) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	456,516	389	-	456,906	(注)1.
第一回優先株式	7,530	-	-	7,530	
合計	464,046	389	-	464,436	
自己株式					
普通株式	730	40	169	600	(注)2.
第一回優先株式	-	120	-	120	(注)3.
合計	730	160	169	720	

(注)1. 発行済株式における普通株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるもの8千株及び子会社所有親会社株式の売却によるもの160千株であります。

3. 自己株式における第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,137	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	第一回優先株式	37	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,139	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第一回優先株式	37	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,139	その他利益 剰余金	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第一回優先 株式	37	その他利益 剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	456,906	259	-	457,166	(注)1.
第一回優先株式	7,530	-	-	7,530	
合計	464,436	259	-	464,696	
自己株式					
普通株式	600	37	171	467	(注)2.
第一回優先株式	120	80	-	200	(注)3.
合計	720	117	171	667	

- (注) 1. 発行済株式における普通株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。
 2. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるもの12千株及び子会社所有親会社株式の売却によるもの158千株であります。
 3. 自己株式における第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,139	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第一回優先株式	37	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	1,139	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第一回優先株式	36	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,141	その他利益 剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第一回優先 株式	36	その他利益 剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金預け金勘定 27,730百万円	現金預け金勘定 20,799百万円
当座預け金 25百万円	当座預け金 312百万円
普通預け金 5,991百万円	普通預け金 1,409百万円
振替貯金 391百万円	振替貯金 119百万円
現金及び現金同等物 21,322百万円	現金及び現金同等物 18,958百万円

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード・リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 %	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	佐々木 節子	-	-	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.0	-	-	利息の 受取他	2	貸出金	100

(注) 佐々木節子に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 %	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	佐々木 節子	-	-	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.0	-	-	利息の 受取他	2	貸出金	93

(注) 佐々木節子に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(7) 税効果会計

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,021百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,673百万円
繰越欠損金	15,966百万円	繰越欠損金	12,568百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,791百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,836百万円
減価償却費損金算入限度超過額	388百万円	減価償却費損金算入限度超過額	360百万円
有価証券評価損損金不算入額	4,049百万円	有価証券評価損損金不算入額	6,178百万円
その他	1,574百万円	その他	1,670百万円
繰延税金資産小計	33,792百万円	繰延税金資産小計	32,287百万円
評価性引当額	5,564百万円	評価性引当額	5,302百万円
繰延税金資産合計	28,227百万円	繰延税金資産合計	26,984百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,754百万円	その他有価証券評価差額金	759百万円
その他	109百万円	その他	113百万円
繰延税金負債合計	5,863百万円	繰延税金負債合計	873百万円
繰延税金資産の純額	22,364百万円	繰延税金資産の純額	26,111百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	35.11%	評価性引当額	6.26%
均等割額	0.42%	均等割額	1.06%
その他	0.46%	その他	0.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.93%

(8) 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	103	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	54,582	52,943	1,638	36	1,675
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	28,000	27,403	596	27	624
合計	82,582	80,346	2,235	63	2,299

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	19,166	30,301	11,134	11,306	172
債券	182,869	181,624	1,244	289	1,534
国債	139,896	138,731	1,164	188	1,353
地方債	10,399	10,361	37	16	54
短期社債	-	-	-	-	-
社債	32,574	32,531	42	83	126
その他	80,418	86,446	6,028	6,455	427
合計	282,454	298,372	15,918	18,051	2,133

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式 657 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該株式の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合	時価が取得原価を下回っている場合
要注意先の場合	時価が取得原価を30%以上下回っている場合
正常先の場合	時価が取得原価を50%以上下回っている場合

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	69,685	3,194	1,206

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,350
内国非上場債券	45,924
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	33,265	83,877	81,854	83,133
国債	24,893	10,687	75,021	82,710
地方債	20	10,339	1	-
短期社債	-	-	-	-
社債	8,352	62,849	6,830	423
その他	-	32,727	53,313	-
合計	33,265	116,604	135,168	83,133

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	54,609	53,425	1,183	722	1,906
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	17,000	15,616	1,384	4	1,388
合計	71,609	69,041	2,567	727	3,295

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	18,881	23,844	4,962	6,567	1,605
債券	211,808	212,333	525	2,555	2,030
国債	155,797	156,230	433	2,346	1,912
地方債	20,264	20,346	82	92	9
短期社債	-	-	-	-	-
社債	35,747	35,755	8	116	107
その他	72,695	69,589	3,106	368	3,475
合計	303,385	305,766	2,381	9,492	7,110

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,460百万円(うち、株式543百万円、その他2,917百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合	時価が取得原価を下回っている場合
要注意先の場合	時価が取得原価を30%以上下回っている場合
正常先の場合	時価が取得原価を50%以上下回っている場合

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	1,000	930	70
合計	1,000	930	70

(売却の理由) 当該債券の発行者の信用状態が、著しく悪化したため。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	55,420	2,770	44

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,384
内国非上場債券	44,076
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券1,059百万円の保有目的を以下の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による影響はありません。

(変更の理由)当該保有目的に区分していたCDO(債務担保証券)につきまして、減損・区分処理を実施したため。

当行が保有するCDOにつきましては、サブプライムローンを原資産とするものではなく、また、組成の根拠となっている裏付資産についても、ほとんどデフォルトが発生しておりませんが、大幅な時価下落に伴い、当連結会計年度末において減損・区分処理を実施しました。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	25,712	105,137	105,388	74,780
国債	4,993	37,973	93,092	74,780
地方債	3,318	15,503	1,524	-
短期社債	-	-	-	-
社債	17,399	51,661	10,771	-
その他	-	17,028	46,996	-
合計	25,712	122,166	152,385	74,780

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	15,918
()繰延税金負債	5,754
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	10,163
()少数株主持分相当額	31
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	10,132

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,381
()繰延税金負債	759
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,621
()少数株主持分相当額	9
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,612

(9) 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社においては退職一時金制度を設けております。

なお、当行は平成元年7月より、退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	16,772	18,186
年金資産 (B)	8,925	8,083
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,846	10,102
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,698	2,360
未認識数理計算上の差異 (E)	1,590	3,923
未認識過去勤務債務 (F)	846	695
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	4,404	4,514
前払年金費用 (H)	146	129
退職給付引当金 (G) - (H)	4,550	4,643

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	571	577
利息費用	383	373
期待運用収益	163	178
過去勤務債務の損益処理額	151	151
数理計算上の差異の費用処理額	344	363
会計基準変更時差異の費用処理額	337	337
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,321	1,322

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.1% ~ 2.3%	1.8% ~ 2.1%
(2) 期待運用収益率	1.9%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(10) 1株当たり情報

項目		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	195.58	177.98
1株当たり当期純利益	円	21.46	5.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	20.53	5.82

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	97,321	89,224
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,073	7,940
うち第一回優先株式払込金額	百万円	7,410	7,330
うち第一回優先株式配当額	百万円	37	36
うち少数株主持分	百万円	626	573
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	89,248	81,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	456,305	456,698

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	9,864	2,800
普通株主に帰属しない金額	百万円	74	73
うち中間優先配当額	百万円	37	36
うち当期に基準日が属する優先株式 に対する剰余金の配当額	百万円	37	36
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,790	2,726
普通株式の期中平均株式数	千株	456,123	456,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数	千株	24,193	23,897
うち優先株式	千株	24,193	23,897

個別財務諸表

1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		27,547	1.32	20,423	0.96
現金		15,461		16,354	
預け金		12,085		4,069	
コールローン		10,000	0.48	-	-
債券貸借取引支払保証金		4,372	0.21	-	-
買入金銭債権		37	0.00	25	0.00
商品有価証券		103	0.00	-	-
商品国債		103		-	-
有価証券	1,7 13	435,982	20.93	430,603	20.21
国債		193,313		210,840	
地方債		10,361		20,346	
社債		78,955		80,314	
株式		38,623		32,268	
その他の証券		114,727		86,833	
貸出金	2,3 4,5 8	1,547,826	74.33	1,619,461	76.01
割引手形	6	11,468		10,793	
手形貸付		57,485		60,007	
証書貸付		1,413,663		1,478,957	
当座貸越		65,210		69,703	
外国為替		2,642	0.12	2,129	0.10
外国他店預け		1,033		954	
買入外国為替	6	412		442	
取立外国為替		1,197		731	
その他資産		12,959	0.63	14,906	0.70
前払費用		120		137	
未収収益		4,274		4,430	
金融派生商品		1,070		2,899	
その他の資産	7	7,493		7,440	
有形固定資産	9,10	13,998	0.68	13,532	0.63
建物		6,209		5,881	
土地		6,564		6,583	
その他の有形固定資産		1,224		1,067	
無形固定資産		109	0.01	100	0.00
ソフトウェア		4		-	
その他の無形固定資産		104		100	
繰延税金資産		20,392	0.98	23,980	1.13
支払承諾見返		18,539	0.89	16,201	0.76
貸倒引当金		12,025	0.58	10,272	0.48
投資損失引当金		36	0.00	477	0.02
資産の部合計		2,082,451	100.00	2,130,616	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	7	1,701,436	81.70	1,771,271	83.13
当座預金		69,372		61,426	
普通預金		583,842		581,391	
貯蓄預金		9,233		8,759	
通知預金		2,657		2,638	
定期預金		1,016,036		1,090,807	
定期積金		2		1	
その他の預金		20,292		26,246	
譲渡性預金		30,440	1.46	31,440	1.47
コールマネー	7	69,252	3.33	48,968	2.30
債券貸借取引受入担保金	7	84,691	4.07	42,736	2.00
借入金	7,11	43,994	2.11	91,329	4.29
借入金		43,994		91,329	
外国為替		373	0.02	241	0.01
売渡外国為替		233		213	
未払外国為替		139		28	
社債	12	20,000	0.96	20,000	0.94
その他負債		9,109	0.44	12,060	0.57
未決済為替借		2		4	
未払法人税等		169		135	
未払費用		4,439		5,785	
前受収益		1,802		1,781	
従業員預り金		600		655	
給付補てん備金		0		0	
金融派生商品		916		2,759	
その他の負債		1,179		937	
賞与引当金		820	0.04	852	0.04
退職給付引当金		4,521	0.22	4,610	0.22
役員退職慰労引当金		174	0.00	209	0.01
預金関係損失引当金		-	-	134	0.01
その他の偶発損失引当金		-	-	65	0.00
支払承諾		18,539	0.89	16,201	0.76
負債の部合計		1,983,352	95.24	2,040,122	95.75
(純資産の部)					
資本金		44,575	2.14	44,575	2.09
資本剰余金		3,976	0.19	3,976	0.19
資本準備金		3,974		3,974	
その他資本剰余金		2		1	
利益剰余金		40,541	1.94	40,429	1.90
利益準備金	14	1,865		2,336	
その他利益剰余金		38,676		38,092	
繰越利益剰余金		38,676		38,092	
自己株式		79	0.00	86	0.01
株主資本合計		89,013	4.27	88,894	4.17
その他有価証券評価差額金		10,084	0.49	1,599	0.08
評価・換算差額等合計		10,084	0.49	1,599	0.08
純資産の部合計		99,098	4.76	90,494	4.25
負債及び純資産の部合計		2,082,451	100.00	2,130,616	100.00

2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		49,983	100.00	52,777	100.00
資金運用収益		38,504		42,562	
貸出金利息		31,637		36,345	
有価証券利息配当金		6,685		6,083	
コールローン利息		15		15	
買現先利息		0		-	
債券貸借取引受入利息		0		1	
預け金利息		1		7	
その他の受入利息		165		108	
役務取引等収益		6,968		6,305	
受入為替手数料		1,864		1,793	
その他の役務収益		5,103		4,511	
その他業務収益		3,999		3,398	
外国為替売買益		814		673	
商品有価証券売買益		0		1	
国債等債券売却益		3,183		2,723	
その他の業務収益		0		0	
その他経常収益		511		511	
株式等売却益		10		21	
その他の経常収益		501		490	
経常費用		40,603	81.24	50,264	95.24
資金調達費用		5,836		9,395	
預金利息		4,110		7,232	
譲渡性預金利息		91		162	
コールマネー利息		909		887	
債券貸借取引支払利息		193		394	
売渡手形利息		3		-	
借入金利息		362		371	
社債利息		162		342	
その他の支払利息		3		3	
役務取引等費用		4,117		4,609	
支払為替手数料		491		472	
その他の役務費用		3,626		4,136	
その他業務費用		1,365		5,148	
国債等債券売却損		1,206		114	
国債等債券償却		-		4,858	
金融派生商品費用		159		176	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業経費	1	23,265		24,355	
その他経常費用		6,019		6,755	
貸倒引当金繰入額		4,228		2,707	
投資損失引当金繰入額		36		440	
貸出金償却		906		2,705	
株式等売却損		-		0	
株式等償却		667		587	
その他の経常費用		179		315	
経常利益		9,379	18.76	2,512	4.76
特別利益		1,291	2.58	846	1.60
償却債権取立益	1,291		846		
特別損失	61	0.12	21	0.04	
固定資産処分損	61		21		
税引前当期純利益	10,609	21.22	3,337	6.32	
法人税、住民税及び事業税	219	0.44	275	0.52	
法人税等調整額	120	0.24	1,367	2.59	
当期純利益	10,708	21.42	2,245	4.25	

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	44,575	3,974	1	3,976	1,394	30,795	32,189	68	80,672
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	235	1,413	1,178	-	1,178
剰余金の配当	-	-	-	-	235	1,414	1,178	-	1,178
当期純利益	-	-	-	-	-	10,708	10,708	-	10,708
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	13	13
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	471	7,880	8,351	10	8,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,575	3,974	2	3,976	1,865	38,676	40,541	79	89,013

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,697	7,697	88,369
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	1,178
剰余金の配当	-	-	1,178
当期純利益	-	-	10,708
自己株式の取得	-	-	13
自己株式の処分	-	-	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,387	2,387	2,387
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,387	2,387	10,728
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,084	10,084	99,098

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	44,575	3,974	2	3,976	1,865	38,676	40,541	79	89,013	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	471	2,828	2,357	-	2,357	
当期純利益	-	-	-	-	-	2,245	2,245	-	2,245	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	10	10	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	3	3	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	471	583	111	6	119	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	44,575	3,974	1	3,976	2,336	38,092	40,429	86	88,894	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,084	10,084	99,098
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	2,357
当期純利益	-	-	2,245
自己株式の取得	-	-	10
自己株式の処分	-	-	3
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	8,485	8,485	8,485
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8,485	8,485	8,604
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,599	1,599	90,494

4. 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	—————
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 動産 2～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 動産 2～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ18百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ37百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—————
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,959百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,370百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(5,059百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査第一委員会報告第42号)の改正についてが平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度から早期適用したことによるものであります。	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>この結果、従来の方法に比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ174百万円減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において、当事業年度と同様の方法を採用した場合には、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ155百万円減少いたします。</p>	
	—————	<p>(6) 預金関係損失引当金</p> <p>預金関係損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>負債計上を中止した預金の払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42項平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は134百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は134百万円減少しております。</p>
	—————	<p>(7) その他の偶発損失引当金</p> <p>その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

5. 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は99,098百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>(当行で保有している銀行保証付私募債の貸借対照表への計上)</p> <p>当行で保有している銀行保証付私募債の貸借対照表への計上は、前事業年度までは有価証券に計上するとともに、支払承諾見返及び支払承諾にも計上していましたが、当事業年度より親会社と会計方針を統一する目的で、有価証券のみの計上へ変更いたしました。これにより、従来の方法に比べ「支払承諾見返」及び「支払承諾」がそれぞれ46,399百万円減少しております。</p>	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

6. 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示することとなりましたが、当事業年度は該当ありません。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。</p> <p>「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分益」及び「動産不動産処分損」は、貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p>	

7. 個別財務諸表に関する注記事項

(1) 貸借対照表関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式(及び出資)総額 7,675百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,934百万円、延滞債権額は17,552百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,811百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,531百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,880百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社の株式(及び出資)総額 7,639百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,181百万円、延滞債権額は17,960百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は77百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,214百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,434百万円あります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,236百万円あります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>178,293百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>84,691百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>33,900百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券30,559百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は1,319百万円であります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、235,306百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が232,773百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 14,729百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円</p> <p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p> <p>12. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は46,399百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	178,293百万円	その他の資産	85百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,591百万円	債券貸借取引受入担保金	84,691百万円	借入金	33,900百万円	<p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>211,993百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>4,943百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>20,900百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>42,736百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>81,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,615百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は1,292百万円あります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、236,402百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が234,239百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額 15,174百万円</p> <p>10. 有形固定資産の圧縮記帳額 272百万円</p> <p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。</p> <p>12. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は44,558百万円あります。</p>	担保に供している資産		有価証券	211,993百万円	その他の資産	34百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,943百万円	コールマネー	20,900百万円	債券貸借取引受入担保金	42,736百万円	借入金	81,300百万円
担保に供している資産																															
有価証券	178,293百万円																														
その他の資産	85百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	1,591百万円																														
債券貸借取引受入担保金	84,691百万円																														
借入金	33,900百万円																														
担保に供している資産																															
有価証券	211,993百万円																														
その他の資産	34百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	4,943百万円																														
コールマネー	20,900百万円																														
債券貸借取引受入担保金	42,736百万円																														
借入金	81,300百万円																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、471百万円であります。</p>	<p>14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。</p> <p>当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、471百万円であります。</p>

(2) 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>1. その他の経常費用には、預金関係損失引当金繰入額134百万円及びその他の偶発損失引当金繰入額65百万円を含んでおります。</p>

(3) 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	250	40	8	281	(注)1.
第一回優先株式	-	120	-	120	(注)2.
合計	250	160	8	401	

(注)1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるものであります。

2. 第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	281	37	12	306	(注)1.
第一回優先株式	120	80	-	200	(注)2.
合計	401	117	12	506	

(注)1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるものであります。

2. 第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

(4) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成19年3月31日現在)
該当ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)
該当ありません。

(5) 税効果会計

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 7,457百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,818百万円
繰越欠損金 15,724百万円	繰越欠損金 12,386百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,780百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,823百万円
減価償却費損金算入限度超過額 252百万円	減価償却費損金算入限度超過額 236百万円
有価証券評価損損金不算入額 3,943百万円	有価証券評価損損金不算入額 6,072百万円
その他 1,455百万円	その他 1,612百万円
繰延税金資産小計 30,614百万円	繰延税金資産小計 28,950百万円
評価性引当額 4,413百万円	評価性引当額 4,112百万円
繰延税金資産合計 26,200百万円	繰延税金資産合計 24,838百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5,699百万円	その他有価証券評価差額金 744百万円
その他 108百万円	その他 113百万円
繰延税金負債合計 5,807百万円	繰延税金負債合計 857百万円
繰延税金資産の純額 20,392百万円	繰延税金資産の純額 23,980百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
評価性引当額 42.08%	評価性引当額 9.01%
均等割額 0.39%	均等割額 1.24%
その他 0.07%	その他 0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.93%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.72%

(6) 1株当たり情報

項目		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	200.71	181.95
1株当たり当期純利益	円	23.29	4.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	22.27	4.67

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	99,098	90,494
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,447	7,366
うち第一回優先株式払込金額	百万円	7,410	7,330
うち第一回優先株式配当額	百万円	37	36
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	91,651	83,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	456,624	456,859

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	10,708	2,245
普通株主に帰属しない金額	百万円	74	73
うち中間優先配当額	百万円	37	36
うち当期に基準日が属する優先株式 に対する剰余金の配当額	百万円	37	36
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,634	2,172
普通株式の期中平均株式数	千株	456,499	456,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数	千株	24,193	23,897
うち優先株式	千株	24,193	23,897